

事務事業名	生活道路整備事務経費		所属部局	建設部		単位番号	7120					
			所属課室	道路整備課		課長名	入倉隆士					
			所属担当	道路河川担当		担当者名	古屋 桂					
基本政策	基本計画体系	Ⅲ	うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
		11	道路網の整備		01	一般	0	8	0	2	0	2
政策	18	生活関連道路の整備	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度) ~ 年度)	法令根拠										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)								
	1. 事業の内容			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)								
	補助事業及び単独事業の執行にあたり必要不可欠な事務費の執行を行なう事業			事務費 3,946								
	2. 事業費の内訳											
	旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料											
			計 3,946									

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	各整備事業の執行に必要な事務費の使用
23年度活動予定	各整備事業の執行に必要な事務費の使用
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
各整備事業	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
各整備事業のスムーズな執行	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
道路網整備を図る	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 各事業執行打合せ回数	回
イ 地元説明会の回数	回
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 幹線道路整備数	箇所
イ 生活密着道路整備数	箇所
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 車の運転において安心・安全に利用出来たと回答した市民の割合	%
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 目的地までの移動時間が短縮されたと回答した市民の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	5,581	3,946	3,655	3,655	3,655	3,655	
	事業費計 (A)		千円	5,581	3,946	3,655	3,655	3,655	3,655	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	50	
		人件費計 (B)	千円	223	223	198	198	198	198	0
	(A)+(B)		千円	5,804	4,169	3,853	3,853	3,853	3,853	0
活動指標	ア	回		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	イ	回		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
対象指標	ウ									
	ア	箇所		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
成果指標	イ	箇所		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
	ウ									
上位成果指標	ア	%		38.0	38.0	38.0	39.0	29.0	39.0	
	イ									
上位成果指標	ウ									
	ア	%		55.0	55.0	56.0	56.0	56.0	57.0	
	イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	各整備事業のスムーズな執行のために開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	毎年事務費の削減になり厳しい執行になっている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	必要最小限の計上を望む。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	事務事業の精査により適正な執行に努めている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	事務事業の精査により適正な執行に努めている。

事務事業名	生活道路整備事務経費	所属部	建設部	所属課	道路整備課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 各整備事業の推進につながるので整合性がある。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 各整備事業の推進のために使用しているので妥当である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 各整備事業の推進のために使用しているので妥当である。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 事務経費の削減には日ごろより努めている所であるが、より一層必要最小限の支出に努める。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 各事業の執行に必要な不可欠なものであるため。 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 各整備事業の執行が出来ない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 各整備事業の執行が出来ない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 最低限の必要額であるため。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 最低人員で執行している。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 各整備事業の推進につながるので公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	補助事業、単独事業を進める上で、事務費は必要不可欠である。これまで同様、内容精査を行い適正な事業執行に努めること。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①事務表品一括購入																								
②購入単価の競合性を図る																								
③事務用品のリサイクルの検討																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑪																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					